



平成 22 年 12 月 期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 佐渡汽船株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9176 URL <http://sadokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 臼杵 章 (TEL) 025(245)2311
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月 期 第 2 四半期 の 連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 12 月 期 第 2 四半期 | 5,243 | △2.4 | △82 | — | △143 | — | △100 | — |
| 21 年 12 月 期 第 2 四半期 | 5,372 | 29.5 | △37 | — | △128 | — | △312 | — |

| | 1 株 当 たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株 当 たり 四半期純利益 |
|---------------------|--------------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22 年 12 月 期 第 2 四半期 | △7.20 | — |
| 21 年 12 月 期 第 2 四半期 | △22.51 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株 当 たり 純資産 |
|---------------------|--------|-------|--------|--------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22 年 12 月 期 第 2 四半期 | 12,223 | 1,499 | 9.6 | 84.74 |
| 21 年 12 月 期 | 12,530 | 1,588 | 10.1 | 91.48 |

(参考) 自己資本 22 年 12 月 期 第 2 四半期 1,176 百万円 21 年 12 月 期 1,270 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21 年 12 月 期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 22 年 12 月 期 | — | — | — | — | — |
| 22 年 12 月 期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 22 年 12 月 期 の 連結業績 予想 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株 当 たり 当期純利益 |
|-----|--------|-----|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 12,666 | 1.1 | 1,006 | △12.5 | 864 | △14.2 | 811 | 419.3 | 58.48 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕 P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| 22年12月期2Q | 13,930,902株 | 21年12月期 | 13,930,902株 |
| 22年12月期2Q | 47,856株 | 21年12月期 | 47,846株 |
| 22年12月期2Q | 13,883,055株 | 21年12月期2Q | 13,876,872株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成されたものであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕 P. 3 「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

※ 当社は、平成22年8月中に、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果などを背景に一部景気持ち直しの兆しが見られたものの、依然として自立的回復には至っておらず先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは費用の削減に努めるとともに、積極的な営業活動を行い団体観光客の誘致に努めました。また、前年5月末から前年7月末にかけて実施した土曜・日曜・祝日出発限定「本土発乗用車往復運賃特別割引」の反動によるマイカー利用の個人観光客の減少を避けるため、割引率は異なるものの本年も引き続き同様の割引を実施し個人観光客の誘致に努めました。これにより、団体観光客については県外旅行者による大口団体の旅行があったことから前年同期を上回りましたが、個人観光客については前年実施した割引の影響によりマイカー利用による観光客は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,243,886千円（前年同期比2.4%減）、営業損失は82,467千円（前年同期は37,543千円の営業損失）、経常損失は143,693千円（前年同期は128,487千円の経常損失）、四半期純損失は100,000千円（前年同比は312,325千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

①海運業

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は709,383人（前年同期比3.3%減）、自動車航送台数は乗用車換算で96,680台（前年同期比6.7%減）、貨物輸送トン数は61,289トン（前年同期比4.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年5月末から前年7月末にかけて実施した土曜・日曜・祝日出発限定「本土発乗用車往復運賃特別割引」の反動によりマイカー利用の個人観光客が減少したことに加え、原油価格の上昇により船舶燃料費も上昇傾向にあることから、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は3,441,025千円（前年同期比3.4%減）、営業損失は16,176千円（前年同期は52,368千円の営業利益）となりました。

②一般貨物自動車運送業

長距離運行の輸送が堅調に推移したことや、ダンプ車・油ローリーの稼働も堅調に推移したことから、売上高、営業利益はともに前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,011,445千円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7,249千円（前年同期は15,525千円の営業損失）となりました。

③売店・飲食業

売店部門において観光客の減少等により売上高が減少しましたが、食堂部門において前連結会計年度の第3四半期より(株)海鮮横丁を連結範囲に加えたことにより、当セグメントの売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は568,193千円（前年同期比4.4%増）、営業損失は43,586千円（前年同期は38,935千円の営業損失）となりました。

④観光業

観光施設部門において観光客の減少等により売上高が減少しましたが、前連結会計年度の第4四半期に佐渡汽船営業サービス(株)を連結範囲に含めたことにより、当セグメントの売上高、営業利益はともに前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は631,979千円（前年同期比74.9%増）、営業損失は78,028千円（前年同期は82,460千円の営業損失）となりました。

⑤その他事業

建物サービス業において清掃業務の受注増加により売上高が増加した他、情報処理・提供サービス業においてソフト開発等による売上高が増加したことにより、当セグメントの売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、現在、当社グループが進めております経営改善計画の一環として、当セグメントの佐渡汽船コンピューターサービス(株)は7月1日をもって④観光業の佐渡汽船観光(株)を存続会社として合併し、これに伴い佐渡汽船コンピューターサービス(株)において退職金の支払いが発生したことにより、当セグメントの営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は238,911千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は3,766千円（前年同期比72.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ306,385千円減少し12,223,799千円となり

ました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ161,819千円減少し3,488,623千円となりました。これは現金及び預金が60,689千円、受取手形及び売掛金が32,363千円及びたな卸資産が41,432千円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定資産は減価償却の進行により前連結会計年度末と比べ144,566千円減少し8,735,176千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ217,875千円減少し10,723,932千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ655,466千円増加し4,222,922千円となりました。これは返済の進行により1年内返済予定の長期借入金が124,736千円減少しましたが、短期借入金が482,021千円、その他が253,610千円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定負債は前連結会計年度末と比べ873,341千円減少し6,501,010千円となりました。これは返済の進行により長期借入金が740,398千円減少したこと及び船舶の定期検査工事の実施に伴い特別修繕引当金が56,520千円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ88,510千円減少し1,499,867千円となりました。これは四半期純損失を100,000千円計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が651,435千円、投資活動による資金の減少が358,911千円、財務活動による資金の減少が386,826千円となり、前連結会計年度末に比べ94,302千円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,289,026千円(前年同期比7.0%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は651,435千円(前年同期は1,166,073千円の減少)となりました。これは税金等調整前四半期純損失が84,798千円で、減価償却費が483,378千円、売上債権の減少が223,652千円発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は358,911千円(前年同期は1,214,976千円の増加)となりました。これは固定資産取得にかかる補助金収入が165,466千円ありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出が575,074千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は386,826千円(前年同期は188,452千円の増加)となりました。これは短期及び長期借入れによる収入が1,306,480千円発生したものの、短期及び長期借入金の返済による支出が1,689,592千円あったことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月18日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想を平成22年8月6日に修正しております。修正理由等につきましては、平成22年8月6日付「平成22年12月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想の修正並びに特別損益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

また、通期の業績予想につきましては、平成22年2月18日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの今後の状況を鑑み、当該業績予想に修正のある場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予定を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間末では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は1,669千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,595,158 | 1,655,847 |
| 受取手形及び売掛金 | 770,344 | 802,707 |
| たな卸資産 | 635,887 | 677,319 |
| 繰延税金資産 | 290,264 | 294,544 |
| その他 | 199,352 | 222,700 |
| 貸倒引当金 | △2,382 | △2,675 |
| 流動資産合計 | 3,488,623 | 3,650,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶(純額) | 1,697,972 | 1,855,783 |
| 建物(純額) | 3,605,784 | 3,683,574 |
| 土地 | 1,913,263 | 1,913,263 |
| その他(純額) | 869,817 | 794,994 |
| 有形固定資産合計 | 8,086,836 | 8,247,614 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 143,371 | 164,904 |
| その他 | 122,598 | 91,626 |
| 無形固定資産合計 | 265,969 | 256,530 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 164,375 | 165,102 |
| 破産更生債権等 | 375,939 | 471,189 |
| 長期前払費用 | 146,263 | 127,879 |
| 繰延税金資産 | 3,120 | 6,647 |
| その他 | 68,613 | 75,970 |
| 貸倒引当金 | △375,939 | △471,189 |
| 投資その他の資産合計 | 382,371 | 375,598 |
| 固定資産合計 | 8,735,176 | 8,879,742 |
| 資産合計 | 12,223,799 | 12,530,184 |

(単位:千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 429,335 | 343,557 |
| 短期借入金 | 869,771 | 387,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,891,532 | 2,016,268 |
| 未払法人税等 | 5,127 | 35,268 |
| 賞与引当金 | 26,662 | 37,728 |
| その他 | 1,000,495 | 746,885 |
| 流動負債合計 | 4,222,922 | 3,567,456 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,522,382 | 6,262,780 |
| 退職給付引当金 | 527,914 | 557,260 |
| 役員退職慰労引当金 | 13,398 | 30,864 |
| 特別修繕引当金 | 72,625 | 129,145 |
| 負ののれん | 76,699 | 88,502 |
| その他 | 287,992 | 305,799 |
| 固定負債合計 | 6,501,010 | 7,374,351 |
| 負債合計 | 10,723,932 | 10,941,807 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 801,103 | 801,103 |
| 資本剰余金 | 638,959 | 638,959 |
| 利益剰余金 | △222,192 | △128,530 |
| 自己株式 | △51,672 | △51,669 |
| 株主資本合計 | 1,166,199 | 1,259,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,256 | 10,209 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,256 | 10,209 |
| 新株予約権 | 3,913 | — |
| 少数株主持分 | 319,499 | 318,304 |
| 純資産合計 | 1,499,867 | 1,588,377 |
| 負債純資産合計 | 12,223,799 | 12,530,184 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 5,372,701 | 5,243,886 |
| 売上原価 | 4,859,562 | 4,788,785 |
| 売上総利益 | 513,139 | 455,101 |
| 販売費及び一般管理費 | 550,682 | 537,568 |
| 営業損失(△) | △37,543 | △82,467 |
| 営業外収益 | | |
| 固定資産賃貸料 | 36,466 | 36,025 |
| 受取利息 | 1,755 | 1,963 |
| 受取配当金 | 3,844 | 3,212 |
| その他 | 28,974 | 41,418 |
| 営業外収益合計 | 71,039 | 82,618 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 120,923 | 120,220 |
| 固定資産賃貸費用 | 21,344 | 18,743 |
| 持分法による投資損失 | 13,013 | 2,248 |
| その他 | 6,703 | 2,633 |
| 営業外費用合計 | 161,983 | 143,844 |
| 経常損失(△) | △128,487 | △143,693 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 7,162 | 199 |
| 固定資産売却益 | 911,520 | 3,765 |
| 国土交通省調査事業請負金 | — | 38,710 |
| 補助金収入 | 26,315 | 12,569 |
| その他 | 1,745 | 19,992 |
| 特別利益合計 | 946,742 | 75,235 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 12,907 | — |
| 固定資産除却損 | — | 16,340 |
| 減損損失 | 98,386 | — |
| 退職給付費用 | 532,540 | — |
| 割増退職金 | 409,632 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,879 | — |
| たな卸資産評価損 | 12,866 | — |
| その他 | 20,548 | — |
| 特別損失合計 | 1,104,758 | 16,340 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △286,503 | △84,798 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,068 | 3,664 |
| 法人税等調整額 | △237 | 7,807 |
| 法人税等合計 | 23,831 | 11,471 |
| 少数株主利益 | 1,991 | 3,731 |
| 四半期純損失(△) | △312,325 | △100,000 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △286,503 | △84,798 |
| 減価償却費 | 514,542 | 483,378 |
| 減損損失 | 98,386 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 23,225 | △95,543 |
| 持分変動損益 (△は益) | △717 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 13,013 | 2,248 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,599 | △5,175 |
| 支払利息 | 120,923 | 120,220 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △102,275 | 223,652 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 2,332 | 41,432 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 210,259 | 87,141 |
| のれん償却額 | 22,515 | 9,730 |
| 退職給付費用 | 532,540 | — |
| 分社化に伴う割増退職金 | 296,298 | — |
| 補助金収入 | △26,315 | △12,569 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 6,134 | △11,066 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △203,528 | △46,812 |
| 株式報酬費用 | — | 3,913 |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少) | 16,756 | △56,521 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △11,840 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 2,929 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △884 | — |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | △898,613 | △3,765 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 14,476 | 16,340 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | — | △58,459 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 1,910 | △44,359 |
| その他 | 152,067 | 244,518 |
| 小計 | 503,871 | 801,665 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,599 | 5,175 |
| 利息の支払額 | △124,057 | △134,169 |
| 法人税等の支払額 | △14,075 | △33,805 |
| 分社化に伴う退職金支払額 | △1,603,205 | — |
| 補助金の受取額 | 65,794 | 12,569 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,166,073 | 651,435 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,250 | △1,120 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 200 | 13,636 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 30 | — |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △171,848 | △575,074 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 1,225,799 | 41,558 |
| 補助金収入 | — | 165,466 |
| 定期預金の預入による支出 | △394,193 | △129,864 |
| 定期預金の払戻による収入 | 701,022 | 96,249 |
| 短期貸付けによる支出 | △100,000 | △12,000 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 7,998 | 40,000 |
| 長期貸付けによる支出 | △200 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 10,472 | 2,288 |
| その他 | △63,054 | △50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,214,976 | △358,911 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 959,000 | 670,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △135,830 | △187,979 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | — | △1,238 |
| 長期借入れによる収入 | 937,500 | 636,480 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,576,307 | △1,501,613 |
| 自己株式の取得による支出 | △17 | △2 |
| 自己株式の売却による収入 | 4,106 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △2,474 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 188,452 | △386,826 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 237,355 | △94,302 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 967,727 | 1,383,328 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,205,082 | 1,289,026 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

| | 海運業 (千円) | 一般貨物 自動車 運送業 (千円) | 売店・ 飲食業 (千円) | 観光業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------|----------------------------|--------------------|-------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,560,718 | 927,460 | 534,426 | 254,062 | 96,035 | 5,372,701 | — | 5,372,701 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,295 | 76,765 | 10,000 | 107,304 | 142,581 | 337,945 | (337,945) | — |
| 計 | 3,562,013 | 1,004,225 | 544,426 | 361,366 | 238,616 | 5,710,646 | (337,945) | 5,372,701 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 52,368 | △15,525 | △38,935 | △82,460 | 13,658 | △70,894 | 33,351 | △37,543 |

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

| | 海運業 (千円) | 一般貨物 自動車 運送業 (千円) | 売店・ 飲食業 (千円) | 観光業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------|----------------------------|--------------------|-------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,386,350 | 864,699 | 558,075 | 334,727 | 100,035 | 5,243,886 | — | 5,243,886 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 54,675 | 146,746 | 10,118 | 297,252 | 138,876 | 647,667 | (647,667) | — |
| 計 | 3,441,025 | 1,011,445 | 568,193 | 631,979 | 238,911 | 5,891,553 | (647,667) | 5,243,886 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △16,176 | 7,249 | △43,586 | △78,028 | 3,766 | △126,775 | 44,308 | △82,467 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の事業内容

| 事業区分 | 事業の内容 |
|------------|------------------------------------|
| 海運業 | 沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業 |
| 一般貨物自動車運送業 | 一般貨物自動車運送業 |
| 売店・飲食業 | 売店・飲食業、食堂・レストラン業 |
| 観光業 | 旅行業、観光施設業、旅館業 |
| その他事業 | 建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業 |

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。